



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸井グループ
コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 青井 浩
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 村井 亮介 (TEL) 03-3384-0101
四半期報告書提出予定日 平成25年1月29日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	302,023	△1.5	18,012	21.7	17,937	26.4	9,621	151.3
24年3月期第3四半期	306,736	0.2	14,804	36.3	14,185	41.6	3,828	29.4

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 10,805百万円(65.2%) 24年3月期第3四半期 6,539百万円(72.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	35.15	35.15
24年3月期第3四半期	13.99	13.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	641,651	297,334	46.3	1,084.83
24年3月期	615,130	290,349	47.1	1,059.41

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 296,932百万円 24年3月期 289,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
25年3月期	—	7.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	408,000	△1.1	23,000	27.7	23,000	30.5	11,500	119.0	42.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期会計期間より、有形固定資産の減価償却方法および残存価額の変更を行っております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	318,660,417株	24年3月期	318,660,417株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	44,947,876株	24年3月期	44,947,345株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	273,712,934株	24年3月期3Q	273,713,625株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の経営環境は、震災の復興需要を背景に国内景気には緩やかな回復の動きがみられたものの、海外景気の減速による企業業績の悪化や消費マインドの停滞が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、年代の枠を越え幅広いお客様にご支持いただける丸井グループの実現をめざし、お客様ニーズに基づきすべての事業の革新をすすめるとともに、基本戦略である「店舗・カード・Web」の三位一体型ビジネスをさらに推進し、経営資源を最大限に活用することで収益力の向上をめざしてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の連結売上高は3,020億23百万円（前年同期比1.5%減）となりましたが、継続的な販管費の削減により、営業利益は180億12百万円（同21.7%増）、経常利益は179億37百万円（同26.4%増）、四半期純利益は96億21百万円（同151.3%増）となりました。

事業別の状況

(小売事業)

小売事業では、「おしゃれを楽しみたいすべてのお客様にご支持いただける丸井」の実現に向けて、お客様の潜在ニーズにお応えすることで、客層及び客数の拡大に取り組むとともに、PB商品や自主売場の強化による収益力の向上につとめてまいりました。

商品面では、お客様の価値観やライフスタイルの変化に対応し、着心地やはき心地、使い心地などのニーズにお応えするため、お客様と共同開発した新PB商品「ラクチン」シリーズを拡充してまいりました。パンプスやビジネスシューズ、バッグなど継続して展開している雑貨カテゴリーが好調に推移したことに加え、衣料品カテゴリーにおいても、婦人服の「ラクチン綺麗セットアップスーツ」や紳士服の「ラクチンすっきりYシャツ」などの展開で品揃えが拡大し、新PBの売上高は前年同期の約3倍、PB商品全体の売上も4%増となりました。今後もさらに型数の充実と新規アイテムの開発に取り組み、収益力の強化をはかってまいります。

また、丸井店舗では、幅広い年代のお客様に共通するニーズにお応えするため、日々お客様と接する売場スタッフが主体となり、自主売場を中心に新たな売場編集に取り組ましました。具体的には、従来のトレンドやデザインで編集していた売場づくりを、商品の特徴や機能性などを切り口とした編集に一新し、陳列、演出など売場のすべてにおいて、全年代のお客様に商品をわかりやすく提案する売場づくりをすすめました。

さらに、Webサイトでは、お買物の前にWebで下見されるお客様のニーズに対応し、商品紹介コンテンツの充実をはかるとともに、店舗や各ショップでは新商品の入荷やキャンペーンのEメールによるご案内などタイムリーな情報発信を強化し、店舗とWebの連携を推進してまいりました。

このような施策により、客層の幅が拡がり30歳以上の客数が引き続き伸長したことで、既存店のお買上客数は5年連続で前年を上回ることができました。しかしながら、天候不順の影響や前年とのセール実施時期のズレなどにより、売上高は2,432億43百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

一方、利益面では、販管費において固定費の削減をすすめたことで、営業利益は72億40百万円（同23.6%増）と大幅な増益となりました。

(カード事業)

カード事業では、お客様ニーズに基づくご利用客数・ご利用額の拡大と三位一体化による収益力の向上に取り組んでまいりました。

エポスカードの発行は、入会特典「2,000円クーポン」の効果に加え、提携カードなど丸井店舗外での発行が順調に拡大したことから新規会員数が52万人（前年同期比1%増）となりました。この結果、カードのご利用客数は292万人（同9%増）となり、過去最高を更新いたしました。

また、お客様のメインカード化への取組みとして、4月からゴールド・プラチナカードのポイント有効期限を永久化したほか、5月にはゴールドカードの店舗での受付・即時発行を開始いたしました。従来のWebのみの受付と比べ申込数は2倍となり、ゴールドカード会員数は51万人（前年同期比42%増）に拡大いたしました。さらに、当社の強みである三位一体型ビジネスに向け、引き続きオンラインサービス「エポスネット」へのご登録を丸井店舗全店で推進した結果、第3四半期末のカード会員のネット登録率は68%にまで達しました。

このような施策により、外部加盟店でのショッピング取扱高は前年同期に対し27%増と引き続き高伸長したことから、ショッピングのリボ・分割払債権残高は1,254億67百万円（前年同期比27.3%増）に拡大し、エポスカード発行開始以来初めて営業貸付金残高を上回りました。

一方、キャッシングについては、貸金業法改正による総量規制の影響で営業貸付金残高は1,238億26百万円（前年同期比9.0%減）と減少したものの、取扱高は853億円（同12%増）と好調に推移しており、回復傾向が続いております。さらに、一客当たり貸付残高の減少にともない債権内容が大きく改善し、貸倒費用の圧縮につながりました。

なお、利息返還請求につきましては、前年を大幅に下回っており、今後の返還額は引当金の範囲内で十分に収まる見込みです。

また、家賃保証や銀行ローン保証など関連ビジネスについても順調に拡大したことから、カード事業の売上高は399億4百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は100億56百万円（同6.6%増）と増収増益となりました。

(小売関連サービス事業)

小売関連サービス事業では、商業施設からの内装工事の受注が拡大したことに加え、原価低減の取組みにより利益率の改善がすすみ、売上高は387億10百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は26億66百万円（同68.4%増）と増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**資産、負債及び純資産の状況**

当第3四半期末における総資産は、前期末に比べ265億20百万円増加し6,416億51百万円となりました。流動資産では、エポスカードのご利用客数の拡大や加盟店での取扱高の高伸長などにより割賦売掛金が260億18百万円増加する一方、貸金業法改正による総量規制の影響などにより営業貸付金が84億53百万円減少いたしました。また、当第3四半期末に金融機関休業日が重なり、エポスカードご利用客の口座引落しの資金が一時的に未収入金となったことなどにより、流動資産「その他」が138億62百万円増加いたしました。固定資産は、減価償却による減少や固定資産の残存価額の変更などにより93億96百万円減少しております。

負債合計は、195億34百万円増加し3,443億16百万円となりました。これは主に、前述の一時的な未収入金に対応したコマーシャル・ペーパーの発行などで有利子負債の総額が159億82百万円増加する一

方、利息返還損失引当金が42億63百万円減少したことによるものです。

純資産は、2,973億34百万円となり、自己資本比率は46.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点においては、平成24年10月30日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

・有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更

当社および連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりグループ全社統一して定額法に変更しております。

この変更は、小売事業における従前の設備投資では、ファッショントレンドを反映した店舗改装が中心であり、改装直後の収益拡大効果が見込まれましたが、現状の新規出店や店舗の改装リニューアルがお客様ニーズに基づき長期的な視点で行うものに変化しており、投資効果が安定的に実現すると見込まれることから、定額法の採用により収益と費用の対応をはかることがより適切に実態を表すと判断したことによるものです。また、上記以外の投資により取得した有形固定資産については、その使用実態を確認した結果、資産からの経済的便益が平均的に生ずると見込まれるとともに、維持管理費用が平準的に発生していることから、定額法の採用がより適切に実態を表すと判断したことによるものです。

(会計上の見積りの変更)

・有形固定資産（リース資産を除く）の残存価額の変更

当社および連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法の変更を契機として、資産の処分価値について検討をすすめた結果、耐用年数経過時点の処分価値は見込まれず、残存価額を零とすることがより実態を表すと判断し、第1四半期連結会計期間より、平成19年3月末日以前に取得した有形固定資産の残存価額を取得価額の10%から零に変更しております。

なお、耐用年数経過後の有形固定資産の残存価額についても同様の理由により残存価額を零に変更し、帳簿価額を備忘価額まで切り下げるとともに、その金額を「固定資産見積変更差額」として特別損失に計上しております。

以上の結果、従来の方法によった場合に比べ当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ1,599百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は786百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,939	31,900
受取手形及び売掛金	5,510	4,468
割賦売掛金	142,995	169,013
営業貸付金	132,280	123,826
商品	21,817	23,898
その他	25,126	38,989
貸倒引当金	△10,000	△8,510
流動資産合計	347,670	383,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,098	70,016
土地	98,276	98,884
その他（純額）	6,232	5,208
有形固定資産合計	179,607	174,109
無形固定資産	6,749	6,372
投資その他の資産		
投資有価証券	20,289	19,197
差入保証金	42,582	40,494
その他	18,231	17,889
投資その他の資産合計	81,103	77,581
固定資産合計	267,460	258,063
資産合計	615,130	641,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,698	33,937
短期借入金	50,675	80,657
1年内償還予定の社債	40,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	10,000	26,000
未払法人税等	721	4,142
賞与引当金	3,952	1,841
ポイント引当金	1,345	1,652
商品券等引換損失引当金	147	151
その他	21,462	22,255
流動負債合計	157,002	180,637
固定負債		
社債	52,000	82,000
長期借入金	92,500	62,500
利息返還損失引当金	16,597	12,333
その他	6,681	6,845
固定負債合計	167,778	163,678
負債合計	324,781	344,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	216,130	221,920
自己株式	△53,888	△53,889
株主資本合計	289,470	295,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	505	1,672
その他の包括利益累計額合計	505	1,672
新株予約権	—	15
少数株主持分	374	386
純資産合計	290,349	297,334
負債純資産合計	615,130	641,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
小売事業売上高	248,706	239,165
小売事業売上原価	179,575	173,081
小売事業売上総利益	69,131	66,083
カード事業収益		
消費者ローン利息収入	18,411	16,049
割賦手数料	10,192	12,237
その他	7,479	9,972
カード事業収益合計	36,083	38,259
小売関連サービス事業収益	21,945	24,598
小売関連サービス事業原価	16,796	18,456
小売関連サービス事業総利益	5,149	6,141
売上総利益	110,364	110,485
販売費及び一般管理費	95,560	92,472
営業利益	14,804	18,012
営業外収益		
受取利息	120	108
受取配当金	431	403
固定資産受贈益	290	388
償却債権回収益	—	557
その他	555	280
営業外収益合計	1,398	1,738
営業外費用		
支払利息	1,700	1,401
その他	316	412
営業外費用合計	2,016	1,813
経常利益	14,185	17,937
特別利益		
固定資産売却益	1,403	—
投資有価証券売却益	—	189
特別利益合計	1,403	189
特別損失		
固定資産除却損	861	477
固定資産見積変更差額	—	2,385
投資有価証券評価損	6,305	—
その他	143	65
特別損失合計	7,309	2,928
税金等調整前四半期純利益	8,279	15,198
法人税等	4,435	5,560
少数株主損益調整前四半期純利益	3,844	9,637
少数株主利益	15	16
四半期純利益	3,828	9,621

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,844	9,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,695	1,167
その他の包括利益合計	2,695	1,167
四半期包括利益	6,539	10,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,523	10,788
少数株主に係る四半期包括利益	15	16

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	248,706	36,083	21,945	306,736	—	306,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,190	1,895	14,335	20,421	△20,421	—
計	252,896	37,979	36,281	327,157	△20,421	306,736
セグメント利益	5,855	9,430	1,583	16,869	△2,065	14,804

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,616百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,497百万円などです。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	239,165	38,259	24,598	302,023	—	302,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,078	1,644	14,111	19,834	△19,834	—
計	243,243	39,904	38,710	321,858	△19,834	302,023
セグメント利益	7,240	10,056	2,666	19,963	△1,950	18,012

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,682百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,512百万円などです。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。また、平成19年3月末日以前に取得した有形固定資産の残存価額を取得価額の10%から零に変更しております。この変更にともない、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、従来の方法によった場合に比べ、小売事業が1,176百万円、カード事業が31百万円、小売関連サービス事業が384百万円、それぞれ増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。